

第5章 総合評価

現行の国別援助計画(援助計画)は、バングラデシュの政策、日本の ODA 上位政策や国際的優先課題等を十分踏まえて策定されている。特に PRSP との整合性が高いことは、援助計画の策定のタイミングが適切であったこと、策定に際しバングラデシュ政府との適切な協議・調整が行われたこと、世界銀行、ADB、DFID という主要ドナーとの調整体制が良く機能していたこと、現地 ODA タスクフォース(現地 TF)のセクターグループの活動が活発でセクターごとの知見の集約ができていたこと、などに負うところが大きい。

他方、援助の実施においては対応しているものの、援助計画としては新しい課題、ニーズや日本政府の援助方針の変化に対応しきれていない。その主な要因は、援助計画策定に際しては妥当性を確保するプロセスが取られていたが、援助計画策定後にそのモニタリングやレビューを行う体制がなかったことである。状況の変化に対応した計画の変更や見直しができる体制づくりが必要であり、これは将来の援助計画の妥当性を高める要因となる。

特定の個別課題に対する支援効果という点では、電力、上水道、砒素対策、廃棄物管理、教育、保健などの分野において、プログラム化による資源の集中的投下やバングラデシュ政府のセクタープログラムの枠組みの中での技術協力など、戦略的な支援が行われており、結果の有効性は比較的高い。最大の貢献要因は、現地 TF のセクターチーム体制がよく機能していたことであろう。援助計画策定の際に各セクターチームの知見の集約により取り組むべき課題が適切に選択され、実施においてはセクター内での選択と集中、他ドナーとの協調が的確に行われていた。

一方で、セクター内での選択と集中により支援が行われた結果、成果はセクターの枠をほとんど超えていない。これは主として、援助計画の策定・実施の両方においてセクターに焦点が当たり、セクターを超えた目標が共有されていなかったことに起因している。更にはセクターチーム体制が先行し、セクターチームから援助計画の原案が上がる策定体制であったことにより、結果的に援助計画に論理性や戦略性が見えにくく、重点セクターの絞込は行われにくかったこと、東京において計画策定にかかる関係者が多すぎたことなどにより、援助計画の焦点が曖昧になった。

妥当性と有効性の確保に非常に大きな役割を果たしたのは、援助計画の策定・実施プロセスにおいて現地 TF によるスキーム間連携・援助のプログラム化が行われたことであろう。異なるスキームを実施する組織同士が一体となって ODA の効率的・効果的実施を目指し、援助の戦略化をいち早く進めたことは高く評価される。ただし、上述のとおり、セクターチームの体制がセクターを超えた効果を限定的にした一因であること、新 JICA の発足、無償資金協力業務の担当の外務省から JICA への移行等現地 TF を取り巻く環境が変わったことから、今後の現地 TF の体制については再検討が必要である。

なお、今回の評価ではスキーム間連携、プールファンド型支援と技術協力の連携、

日本の支援の政策レベルへの貢献、現地 NGO との連携と協働などの多くのグッドプラクティスが見出された。これらの先駆的事例が数多く出されていることは大いに評価されるべきであり、バングラデシュに対する支援はもちろん、他の国に対する支援のあり方においても、これら多くの成功例が参考となるであろう。